



地域産業の活性化

- 商工業者の持続的な経営安定や経営基盤の強化につながる各種支援策の充実を図ることで、商工業者の所得向上を目指します。
- 創業支援やリノベーションまちづくりによる産業の育成・創出を推進するとともに、本市の強みを生かした企業誘致活動を展開し、活力ある産業基盤を形成します。
- 「ゲンセン霧島」のさらなる知名度向上と、認定品の販路拡大・販売促進を目指します。
- 関係機関との連携を強化し、多様な人材の就労や多様な働き方を支える環境づくり、若者の地元定着に努めます。

施策の現状と課題

変化する社会経済情勢への対応

現状 ● 少子高齢化の進行による社会構造の変化やコロナ禍を契機とした消費者のライフスタイルの変化により、市内商工業者を取り巻く社会経済情勢は大きく変化しています。

課題 ○ 市内商工業者が社会経済情勢の変化に柔軟に対応できるよう、支援体制を強化する必要があります。

創業支援と企業誘致の強化

現状 ● 市創業支援センター*の開設や、商工会議所・商工会が開催する創業セミナーを通じた創業支援、民間主導・官民連携によるリノベーションまちづくり*を推進してきました。
● 本市の地理的特性や企業立地に係る優遇制度の充実等により、多くの企業誘致を実現し、雇用創出に努めてきました。

課題 ○ 新たな産業の創出を図るため、創業支援や民間主導・官民連携によるリノベーションまちづくりの体制強化を図る必要があります。
○ 企業ニーズに沿った工業用地の確保や、就労ニーズを満たす業種・業態の誘致を推進する必要があります。

地域産品のブランド化の推進

現状 ● 官民連携により、本市ならではの良質な産品や取組を地域ブランド「ゲンセン霧島*」に認定する制度をつくり、普及・啓発に取り組んできました。

課題 ○ 「ゲンセン霧島」認定制度のさらなる知名度向上を図る取組や、特色ある認定品の掘り起こしを行う必要があります。

地域産業を支える人材の確保

現状 ● ハローワーク等との連携体制の下、雇用確保・就労支援に努めるとともに、大学・専門学校・高校などの新卒者の市内就職促進を図るための各種取組を行ってきました。

課題 ○ 若者・女性・高齢者・障がい者などの多様な就労ニーズに応じた雇用機会の確保を促進するとともに、若者の流出抑制に向けて、児童生徒への地元就職の魅力発信や、大学・専門学校・高校などの新卒者の市内就職促進に向けた取組を充実・強化する必要があります。

施策で目指す姿を実現するための基本事業

1

地域を支える産業の育成・支援

- 市内商工業者の持続的な経営安定や経営基盤の強化を図るための支援制度を継続するとともに、社会経済情勢の変化に柔軟に対応できるよう、新たな支援制度の創出に努めます。
- 商工会議所等と共同で策定する経営発達支援計画に基づき、市内商工業者の持続的な発展を伴走支援します。



2

創業支援と企業誘致

- 各種専門機関と連携した創業支援・フォローアップに加え、デジタル技術の導入支援などにより、新たな時代のニーズに合った産業の創出を図ります。
- リノベーションまちづくりによる空き店舗等の活用促進や、その取組を牽引するプレイヤーの発掘・育成に努めます。
- 企業立地に適した用地の確保に努めるとともに、本市の地理的条件や人材確保面での優位性を生かした企業誘致活動を積極的に推進します。



3

霧島ブランドの確立と販路の拡大

- 「ゲンセン霧島」認定制度を推進するため、生産者等への制度の普及・啓発や、特色ある認定品の充実に取り組みます。
- 生産者や関係団体が連携して、積極的に商談会などに参加することで、認定品の販路拡大や販売促進を図ります。



4

魅力的な就業環境と担い手の確保

- 企業・ハローワーク・教育機関等との連携を強化し、若者・女性・高齢者・障がい者など多様な人材を生かした地元雇用の創出や、多様な働き方、ワーク・ライフ・バランス*等の啓発に努めます。
- 就職を意識し始める世代に向けて、市内企業や地元就職の魅力発信する取組を推進し、若者の地元定着を図ります。



「みんなができること」

everyone can do it!



市民一人一人で

- 地元の商店やサービスを積極的に利用しよう。
- 「ゲンセン霧島」認定品などの地域産品を積極的に利用し、その魅力や良さを市内外の消費者に広く伝えよう。
- 合同企業説明会や工場等見学会などの機会を通じ、市内の企業に関心を持ちましょう。
- 働く意欲を持って、自ら積極的にスキルアップに取り組みましょう。



商工会議所・商工会・事業者等で

- 関係機関と連携して、商工業者の魅力創出に取り組みましょう。
- 社会経済情勢の変化やニーズに対応した商品・サービスの提供に努めましょう。
- 「ゲンセン霧島」認定制度やふるさと納税*を活用して、地域産品の販路拡大等につなげましょう。
- 求める人材や働く場としての魅力を積極的に情報発信しましょう。
- 経営の質を高めるため、従業員の意識啓発や人材育成研修に努めましょう。
- ワーク・ライフ・バランス*等が図られた働きやすい職場環境づくりを推進しましょう。

INTERVIEW

株藤田ワークスに地元就職
本山 凌暉 さん



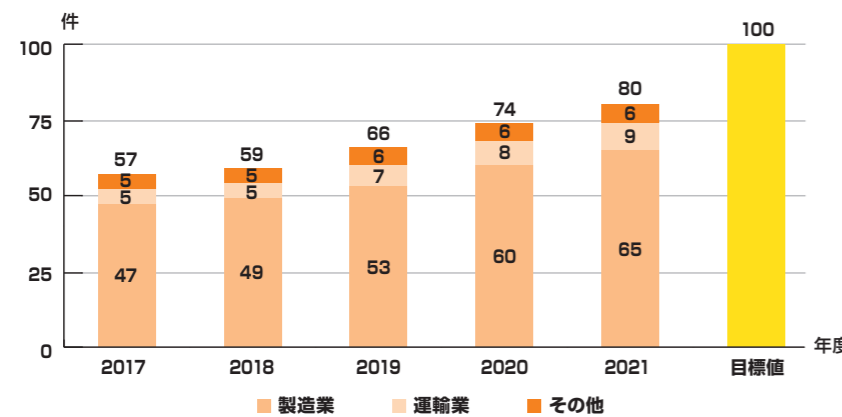
長年勤める会社
自分の目で確かめて

地元就職の決め手となったのが、企業説明会と工場見学会。専門分野で世界シェアを獲得していることや、社員の考えを大切にする社風があることを知り、「ここで働きたい」と思いました。長年勤めるからこそ、会社選びは自分の目で確かめることが大事。住み慣れたまちで、自分の未来を描けることも、地元就職の良いところですね。

施策の進捗状況を測るためのKPI

KPI (重要業績評価指標)	現状値	目標値
法人市民税・法人税割*の納税義務者数	3,432件 (2022) ↑	3,500件
創業支援センター*と創業セミナーにおける起業・創業者数	11事業者 (2021) ↑	20事業者
立地協定締結件数(増設を含む、累計)	80件 (2021) ↑	100件
「ゲンセン霧島*」認定件数	60件 (2021) ↑	65件
高校卒業時の市内就職率	34.2% (2021) ↑	40.0%

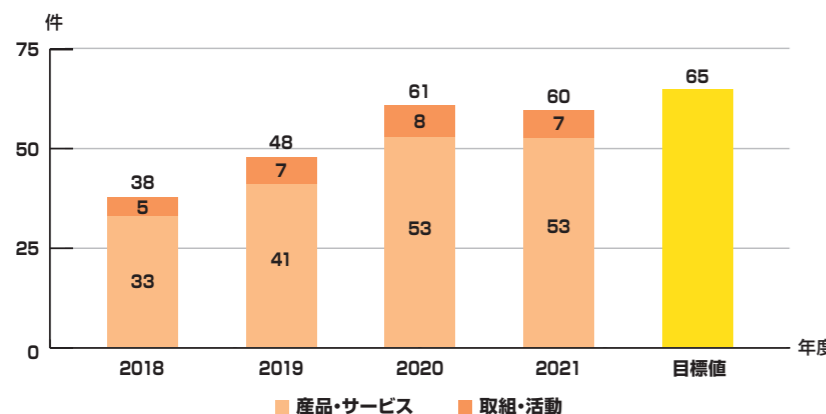
立地協定締結件数(増設を含む、累計)



本市発足後に企業と立地協定を締結した件数。大半が製造業・運輸業で、その他は卸売業・郵便業・ガス業・専門技術業。過去5年間の伸び率を基に、現状値の25%増加を目指す。

出典:商工振興課

「ゲンセン霧島」認定件数



2018年度から認定制度を開始。原則3年ごとの再認定と、新規認定の掘り起こしにより、現状値から5件増加を目指す。

出典:霧島ガストロノミー推進協議会

霧島ガストロノミーブランド「ゲンセン霧島」とは

市内の産官学*で組織する「霧島ガストロノミー推進協議会」では、平成30(2018)年から霧島ガストロノミーブランド「ゲンセン霧島」認定制度に取り組んでいます。認定制度の目的は、地域産品を認定品としてブランド化し販売拡大を図ること、さらに認定品を通じて霧島全体のイメージアップを図り、相乗的に本市への誘客拡大、地域経済の活性化を実現していくことにあります。

「ガストロノミー」は「地域を丸ごと味わう」という西洋起源の考え方で、「ゲンセン」には霧島という源泉(ゲンセン)から湧き出るモノ・コト・人を厳選(ゲンセン)し発信するという意味が込められています。認定品には食育活動などの取組や活動も含まれており、それぞれに込められた生産者の思

いやストーリーなどは、パンフレットや公式サイトで詳しく紹介しています。認定品には「ゲンセン霧島」ロゴが表示され、市内の物産館等を中心に販売されていますので、ぜひお試しください。



霧島ガストロノミーの公式サイトはこちら

関連個別計画	個別計画名		計画期間	
	個別計画名	計画期間	個別計画名	計画期間
経営発達支援計画	経営発達支援計画	2022~2026	第3次男女共同参画計画	2023~2029
	創業支援等事業計画	2023~2027	第6期障害福祉計画	2021~2023
	事業継続力強化支援計画	2023~2027	すこやか支え合いプラン2021	2021~2023
	第2期子ども・子育て支援事業計画	2020~2024		

施策
1-2



活力ある農・林・水産業の振興

施策で目指す姿

- 農林水産業の生産性の向上や労働環境改善に対する支援を行い、担い手や新規就農・就業者の育成・確保に努めます。
- 農林水産業を支える生産基盤の整備・保全に取り組み、地域特性を生かした農山漁村の振興を図ります。
- 良質で付加価値の高い農林水産物の生産と消費拡大等を促進することで、農林水産業者の所得の向上と経営安定を目指します。

施策の現状と課題

担い手や新規就農・就業者への支援

現状 ● 農業協同組合や森林組合等と連携し、技術面や経営面、労働条件の改善等への支援に取り組んできました。

課題 ○ 高齢化等による担い手不足が深刻化していることから、関係団体等と連携し、引き続き担い手や新規就農・就業者への支援に取り組む必要があります。

農山漁村の環境維持

現状 ● ほ場整備*や鳥獣被害*防除対策等により、生産基盤*としての農用地の整備・保全に努めてきました。
● 間伐*・再造林*への支援等により、山林の保全に努めてきました。

課題 ○ 人口減少等による荒廃農地や鳥獣被害が増加傾向にあることから、生産基盤の整備等に取り組み、農山漁村の環境を維持していく必要があります。

農林水産物の認知度向上

現状 ● 全国茶品評会*・全国和牛能力共進会*の上位入賞に向けた取組や「ゲンセン霧島」認定制度、ふるさと納税*の活用により、農林水産物の認知度向上と販路拡大を図ってきました。

課題 ○ 霧島茶をはじめとする本市の農林水産物のさらなる認知度向上や、少量多品目の農林水産物の付加価値を高める取組が必要です。

施策で目指す姿を実現するための基本事業

1

農林水産業の担い手の育成・確保

- 機械導入や施設整備、農地の集積・集約等への支援により、生産性の向上を図ることで、担い手の育成と新規就農・就業者の確保に努めます。
- 関係機関との連携により、技術面や経営面、労働環境等に対する支援を行い、農林水産業の経営の安定化を図ります。



2

生産基盤の整備と農山漁村の振興

- 計画的なほ場整備や農業用施設の維持管理、鳥獣被害防除対策、漁港や漁場、林道等の整備により、農山漁村の環境保全に努めます。
- 間伐・再造林を推進することで、森林資源の循環利用を図るとともに、計画的な施業*による山林の保全に努めます。



3

農林水産業の稼ぐ力の向上

- 農林水産物の販路拡大を図るため、新たなPRを行う生産者や団体の取組を支援します。
- 農林水産業者による「ゲンセン霧島」認定制度やふるさと納税の活用を促進し、農林水産物の認知度を高め、消費拡大につなげることで、農林水産業の稼ぐ力の向上を図ります。



「みんなができること」

everyone can do it!



市民一人一人で

- 農地や山林などの適切な管理に努めましょう。
- 農林水産物の地産地消*を心掛け、市内外にその魅力を伝えましょう。



農林水産業者・関係団体で

- 安定的な経営を目指し、安全・安心な農林水産物の供給や担い手・後継者の育成に努めましょう。
- 農林水産物の魅力や農林水産業の職場環境等について、SNS*等を活用し、広く発信しましょう。
- 地産地消の推進、安全・安心な産地づくりを目指し、出荷体制を整えましょう。



飲食店等で

- 農林水産物の地産地消を心掛けましょう。



霧島NEO-FARMERS!
(新規就農者団体) 会長
和田新さん



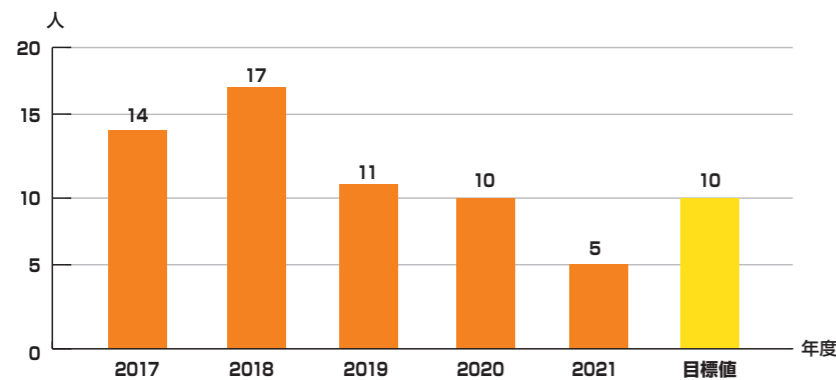
農業は「食」の安全と確保を支える大切な仕事。食を通して品種や生産者、作られた地域のことなど、農作物の背景まで知ってもらえたらうれしいです。私たちの商品は新鮮さも売り。物産館で買ったり、地域の飲食店などで味わったりできるので、ぜひお試しください。皆さんが食べてくれることが、農業への一番の応援になります。

安全で新鮮
地産地消が農業の応援に

施策の進捗状況を測るためのKPI

KPI (重要業績評価指標)	現状値	目標値
農林水産業の生産・流通等は活力があると思う市民の割合	33.4% (2022) ↑	38.2%
新規就農者数	5人 (2021) ↑	10人
農業産出額(推計)	212億2000万円 (2020) →	212億2000万円
林業生産額	10億7100万円 (2019) →	10億7100万円
水産業生産額	1億4000万円 (2019) →	1億4000万円

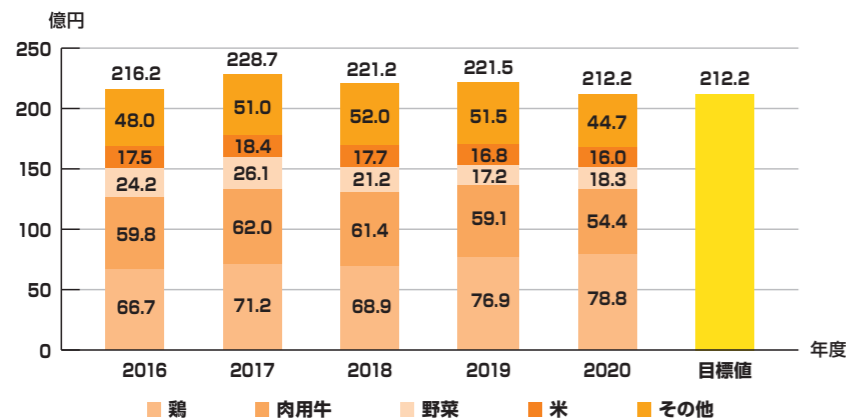
新規就農者数



国や県、市の支援により増加傾向にあったが、2019年度以降は減少傾向にある。担い手不足が深刻化していることから、10人/年の確保を目指す。

出典: 始良・伊佐地域振興局

農業産出額(推計)



農家数の減少に伴い、農業産出額は減少傾向にあるが、生産性の向上を図ることで現状維持を目指す。

出典: 農林水産省・市町村別農業産出額(推計)

Column 本市の農林水産物の魅力

本市は錦江湾に臨み、夏場の冷涼な気象条件を生かした丘陵森林農業地域と温暖な気候の田園住宅地域で農林水産業が営まれています。その中でも畜産業は、令和4(2022)年10月に開催された全国和牛能力共進会*鹿児島大会の種牛の部で内閣総理大臣賞を受賞し、全国繁殖雌牛約60万頭の頂点となる日本一の栄誉を獲得しました。

また、「霧島茶」は全国茶品評会*で毎年優秀な成績を収めており、有機JASを取得した茶畑は鹿児島県内の約25%を占めるなど、安全・安心なお茶の栽培に努めています。最近では、日本有数の抹茶の原料の産地として海外でも高い評価を得ています。そのほか、果樹の栽培も盛んで、令和元(2019)年度は、梨の栽培面積・生産量が共に県内1位、ぶどうの栽培面積は県内1位となっています。皆さんも、市内4

カ所の物産館のほか、様々な場所で販売されている本市産の農林水産物を、ぜひ食べてみてください。



個別計画名	計画期間	個別計画名	計画期間
農業振興地域整備計画	2013~2023	園芸産地活性化プラン	2021~2023
森林整備計画	2021~2030	鳥獣被害防止計画	2022~2024
農村振興基本計画	2014~2023		

施策
1-3



地域特性を生かした観光の推進

施策で目指す姿

- 社会環境や旅行形態の変化などに対応した誘客対策を推進し、観光客の増加を目指すとともに、戦略的な情報発信により「観光地・霧島」の知名度向上を図ります。
- 国内外の観光客に「選ばれる」「また訪れたい」観光地となるような観光素材の創出や活用を推進します。
- 社会環境の変化や新たな観光ニーズに対応することで、「誰もが訪れたい」「安心・快適な」「利便性の高い」観光地づくりを推進します。

施策の現状と課題

社会環境の変化等に対応した誘客対策

現状 ● コロナ禍による過去に類を見ない観光需要の落ち込みに対し、行政や地域、観光関連団体等が一体となって、各種キャンペーンなど誘客促進に取り組んできました。

課題 ○ コロナ禍による人々の意識・行動の変容や観光トレンド*の変化などに柔軟に対応した効果的な誘客対策をさらに進める必要があります。

観光ニーズの多様化・複雑化

現状 ● 自然や歴史・文化、温泉、食などの多種多様な観光素材や、日当山西郷どん村*を活用したPR、観光・物産の振興等に取り組んできました。
● 価値観の多様化や旅行形態の変化に伴い、観光ニーズもオンリーワンや特別なモノ・体験・ストーリーなどが重要視されるなど、多様化・複雑化してきています。

課題 ○ 観光客に「選ばれる」「また訪れたい」観光地を目指して、観光ニーズに合った観光素材の創出や活用をさらに進める必要があります。

快適な観光地づくり

現状 ● コロナ禍を契機に、施設の新たな利用形態を創出するため、Wi-Fi*環境の整備を進めるなど、利便性の向上を図ってきました。

課題 ○ 誰もが安心・快適に観光できるよう、施設の利用環境整備や二次アクセス*の確保を図るなど、満足度の高い、快適な観光地づくりを進める必要があります。

施策で目指す姿を実現するための基本事業

1

国内外の観光客の誘致

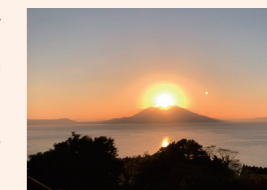
- 本市の豊富な観光素材や空港、高速道路等が整備された観光地としてのポテンシャルを最大限に生かしつつ、社会環境や旅行形態の変化などを的確に捉え、観光関係団体等と一体となった誘客活動をさらに推進します。
- 旅行動機を喚起するSNS*等を活用した情報発信などにより、「観光地・霧島」のさらなる知名度向上に取り組めます。



2

観光素材の創出と活用

- JR肥薩線沿線周辺の整備や、ジオパークサイト*等の地域資源を活用したガイドツアー*の推進など、観光素材の魅力を引き出し、高める取組を推進します。
- 周遊観光の促進を図るため、観光ニーズに対応した広域観光ルートの開発や観光素材の活用を推進します。
- 多様化・複雑化する観光ニーズに対応した、「霧島ならではの」観光素材の創出を図ります。



3

利便性の高い観光地づくりの推進

- 施設などのユニバーサルデザイン*化や多言語表記*による案内板の設置、Wi-Fi環境の整備を促進します。
- 個人旅行の増加など旅行形態の変化に対応するため、主要な交通結節点である空港や駅からの二次アクセスの確保を図ります。



にぎわい

くらし

やわらか

はぐくみ

きまぐれ

しんらい

「みんなができること」

everyone can do it!



市民一人一人で

- 「観光地・霧島」の魅力を知り、SNS*等を活用して多くの人に情報発信しましょう。



事業者・団体で

- 官民一体となった、効果的な誘客に取り組みましょう。
- 観光客に「選ばれる」、質の高いサービスの提供に努めましょう。
- 観光ニーズに合った宣伝活動・人材育成など、受入体制の整備に努めましょう。

INTERVIEW

元霧島ふるさと大使
佐藤 七星 さん



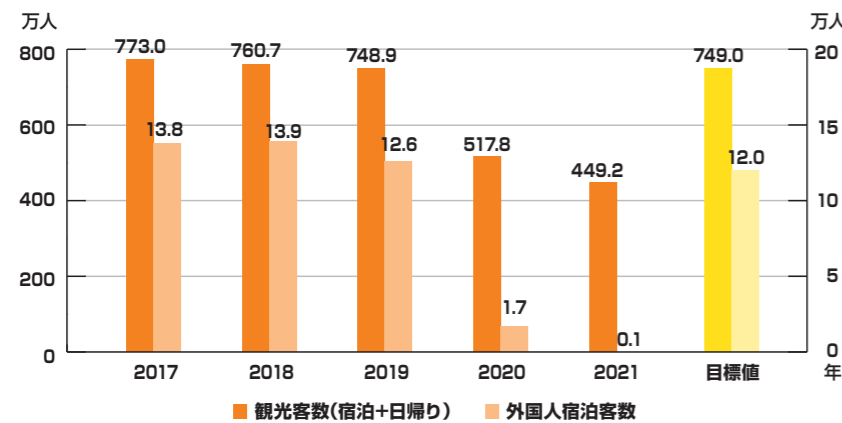
ふるさと大使の活動で、霧島市が歴史や文化、多くの特産品や観光資源に恵まれていることに気付きました。知らないのがもったいないくらい、おいしい物や楽しい体験もたくさん。皆さんも市内の観光地やイベントに出掛けたら、きっと「お気に入り」が見つかるはずです。見つけたら、ぜひ友人にも教えてください。

見つけて、広めて
「観光地・霧島」の魅力

施策の進捗状況を測るためのKPI

KPI (重要業績評価指標)	現状値	目標値
観光客数(宿泊+日帰り)	4,491,954人 (2021)	7,490,000人
国内宿泊客数	540,958人 (2021)	770,000人
外国人宿泊客数	1,179人 (2021)	120,000人

観光客数(宿泊+日帰り)と外国人宿泊客数



2020年以降はコロナ禍により、大きく落ち込んでいる。積極的な観光PR等を推進することで、コロナ禍前の水準回復を目指す。

出典：観光PR課・市観光統計



Column 本市の温泉の魅力

本市には4つの温泉郷があります。泉質は、含まれている化学成分の種類とその含有量によって10種類に分類されますが、市内には単純温泉、二酸化炭素泉、炭酸水素塩泉、塩化物泉、硫黄塩泉、含鉄泉、硫黄泉、酸性泉、放射能泉の9種類がそろっています。泉質によって適応症も異なり、例えば炭酸水素塩泉は肌の清浄・美肌効果があることから「美肌の湯」、硫黄塩泉は切り傷や打ち身への鎮静効果があることから「傷の湯」ともいわれます。立ち寄り湯、旅館、自炊宿、足湯など様々な種類がある温泉施設の中でも、鹿児島県では定番の「家族湯」は全国的にも珍しく、本市がその発祥の地と伝わり、地元の小学生は温泉の魅力に触れる「浴育(よくいく)学習」を行っています。

また、市・観光協会等で組織する「いざ霧島キャンペーン実行委員会」では、「きりしまゆ旅」デジタルスタンプラリーを通年で開催していますので、心と体のリフレッシュに温泉巡りを楽しんでみてはいかがでしょうか。



霧島温泉大使「アヒル隊長」

「きりしまゆ旅」デジタルスタンプラリーはこちら



施策
1-4



地域旅客運送サービスの持続可能な提供の確保

施策で目指す姿

- 空港・鉄道・バス等が相互に連携し、利便性の高い総合的な公共交通ネットワークの構築を目指します。
- バスの利用実態や地域ニーズを踏まえた運行形態の見直しを行うとともに、MaaS*、AI*の導入など、新しい技術やアイデアを積極的に導入します。

施策の現状と課題

■ 空港・鉄道を軸とした二次アクセス*の充実

現状 ●本市は鹿児島空港をはじめ、JR日豊本線・肥薩線に11の駅等を有する南九州の交通の要衝となっています。

●令和2(2020)年7月豪雨*によるJR肥薩線の被災に加え、コロナ禍による利用者数の大幅な減少が鉄道事業者の経営に深刻な影響を及ぼすなど、在来線を取り巻く環境は一層厳しさを増しています。

課題 ○国内外に広がる就航先との交流、空港や飛行機に身近に接することができる立地、経済波及効果など、空港によって生み出される様々なプラス面を本市の活性化につなげる取組が必要です。

○鉄道は地域住民の日常の交通手段として大きな役割を果たし、沿線地域の振興、観光客誘致を進める上でも重要です。将来にわたり鉄道の維持・存続が図られるよう、県や関係機関との連携を強化していく必要があります。

施策で目指す姿を実現するための基本事業

1 総合的な公共交通の連携の強化

- 航空については、県や関係機関との連携を図りながら、国内外の新規路線等の誘致や空港から市内観光地等への二次アクセスの充実に努めます。
- 鉄道については、県や関係機関との連携を図りながら、路線や運行本数の維持・存続を図るとともに、駅利用者の利便性の向上に努めます。特に、令和2年7月豪雨で被災したJR肥薩線の全線再開と路線維持に向けて、鉄道利用の魅力発信に向けた取組を強化します。



■ バス路線の維持・確保

現状 ●ふれあいバス*・デマンド交通*などのコミュニティバスや観光バス等は、市民や観光客の重要な移動手段となっています。

●人口減少やライフスタイルの多様化によるバス利用者の減少に加え、コロナ禍による運送収入の大幅な減少や慢性的な運転手不足により、バス路線の維持・確保は困難な状況です。

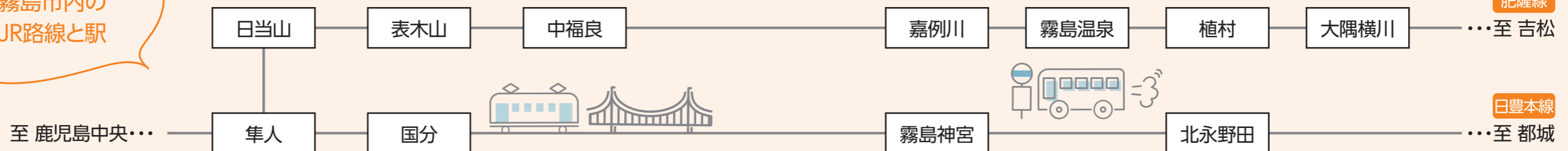
課題 ○多様化する地域住民の移動ニーズに的確に対応するためには、ふれあいバスやデマンド交通等の運行による移動手段の維持・確保のほか、医療機関・商業施設内への停留所の設置やJR・路線バスとの乗り継ぎの円滑化など、地域公共交通*の「質」の向上が重要です。

2 バス交通の利便性向上と効率的運行

- バス路線の維持・確保のみならず、環境に配慮した小型車両への転換やデジタルを活用した運行など、地域公共交通の「質」の向上に向けた取組を推進します。
- 個人旅行の増加や観光客の回復などを視野に、空港から霧島神宮方面への二次アクセスの利便性の向上はますます重要となっていることから、事業者等と連携を図り、機能強化に努めます。



霧島市内のJR路線と駅



「みんなができること」

everyone can do it!



市民一人一人で

- 地域住民自らが公共交通を支える一員として、JRやバス、空港の利用促進に努めましょう。
- 子どもの頃からバスに慣れ親しむ機会を設けましょう。



事業者・企業・団体等で

- 乗り継ぎの利便性向上やバリアフリー*化などに努め、誰もが利用しやすい環境を整備しましょう。
- 利用実態や地域ニーズの的確な把握に努めましょう。
- 通勤手段の一つとして、バス利用を推奨しましょう。

INTERVIEW

公共交通の利用者
かみむらた 上平田 茂 さん



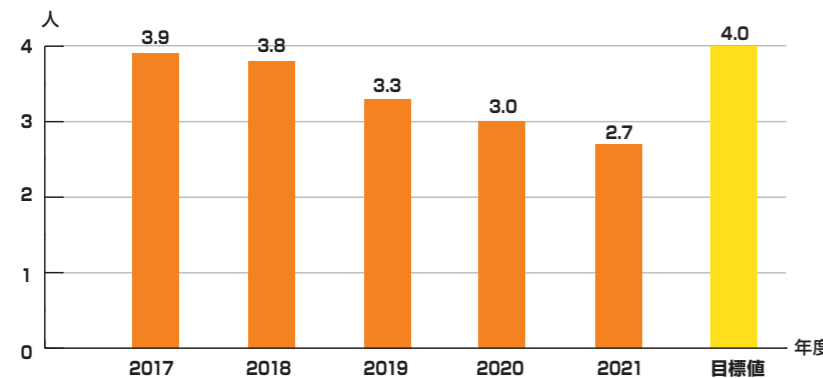
未来に残そう、
地域の公共交通

将来、運転免許証を返納したとき、地域に公共の移動手段が残っているか不安です。週に一回は循環バスで市街地へ買い物などに行きますが、車内で顔見知りができたり、計画的に用事を済ませられたりする点はバスのいいところ。乗った感想を地域で情報共有し、誘い合わせると、きっと利用者も増えると思います。

施策の進捗状況を測るためのKPI

KPI (重要業績評価指標)	現状値	目標値
肥薩線(吉松～隼人)の平均通過人員*	518人 (2021) ↑	605人
日豊本線(都城～国分)の平均通過人員	830人 (2021) ↑	1,389人
ふれあいバス*の1便当たりの利用者数	2.7人 (2021) ↑	4人
市街地循環バス・観光バスの1便当たりの利用者数	3.7人 (2021) ↑	5人
日常生活で移動に不便を感じている市民の割合	38.5% (2022) ↓	35.0%

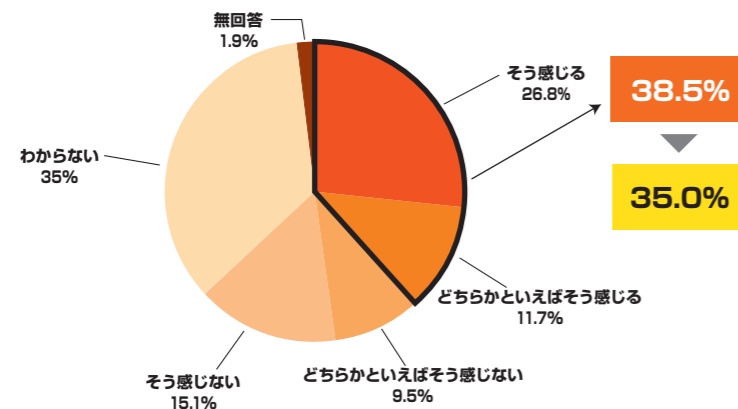
ふれあいバスの1便当たりの利用者数



コロナ禍により利用者は減少。市民の移動ニーズに合ったダイヤ・ルートへの見直し等を行うことで、利用者数の増加を目指す。

出典:地域政策課

日常生活で移動に不便を感じている市民の割合



現状値は設問「公共交通機関を使って移動するときに不便に感じることもあるか」に「そう感じる」「どちらかといえばそう感じる」と答えた人の割合。現状値の3.5%減少を目指す。

出典:市民意識調査

Column デジタルの活用で公共交通の利便性も向上

令和3(2021)年10月に運行を開始した、隼人町内を運行する「はやと循環ワゴン」には、バスロケーションシステムを導入しています。このシステムにより、スマートフォンやパソコンでワゴンの位置情報をリアルタイムに確認することができます。車内の混雑状況も確認できるため、「ワゴンに

乗りたかったけれど、満車で乗れなかった」という事態を避けることも可能です。

市では、今後、環境に配慮した小型車両の導入やAIを活用した新たな交通モードの導入など、地域公共交通*の利便性向上に向けた取組を進めていきます。

1 ご利用のバス停をタップ
2 「バスいまだこ?」をタップ
3 バスの現在地がわかる!!
4 地図上で現在地がわかる!!

はやと循環ワゴンのウェブサイトはこちら

関連個別計画	個別計画名	計画期間
	地域公共交通計画	2023~2027